

# 中国共産党第 20 回党大会後の 中国政治経済の継続と転換

蔡中民

(台湾・国立政治大学政治学科教授)

## 【要約】

今後 5 年間の中国の最高指導者とその指導部の決定することを最も重要な議案とした中国共産党第 20 回党大会が、2022 年 10 月 22 日閉幕した。その結果は、予想どおり、習近平の権力基盤をさらに強固にするものであった。しかし、新たな人事の多くは、その施政が不安になるほど意外なものであり、特に米国からの外的圧力が続き、国内では経済の減速とコロナ対策の課題に直面するなか、これらの問題に適切に対応できるかは、依然として大きな疑問である。

本稿では、第 20 回党大会による人事と政策の転換が、内外からの挑戦が続く第 20 回党大会後の中国の政治経済情勢における、新たな時代の始まりを意味するのではなく、これらの挑戦に対応するためのものであり、内外の困難に直面した中国指導部の、ダイナミックな調整とみなすことができると考える。本稿は、人事、対外関係、国内経済との 3 つの側面から議論を行い、最後に結論を導き出す。

**キーワード：**中国共産党第 20 回党大会、政治経済発展、人事、対外関係、国内経済

## 一 はじめに

2022年10月16日から22日まで北京で開催された中国共産党（中共）第20回全国代表大会（以下、第20回党大会）では、今後5年間の中国共産党中央委員会、中国共産党中央委員会政治局（政治局）、中国共産党中央委員会政治局常務委員会（政治局常務委）など、最高指導部を決定することが主な議題とされた。大会前の予想通り、習近平は毛沢東以来の最高指導者として三期目の就任を果たし、自身の信用する人材に政治局を継がせ、改革開放以来40年以上続いてきた集団指導体制から実質的に決別した。今回の会議は、外界からも、中国の政治運営における最大のターニングポイントとなると考えられている。

しかしながら、このような人事は、外からの圧力と国内経済の減速という大きな文脈にて形成されたものであり、単に習近平への権力集中と派閥闘争との視点のみから考えるならば、木を見て森を見ず、ということになりかねない。このため、今回の人事配置を踏まえ、より広い、内外環境の変化という観点から、今後の中国の政治経済情勢を考えていく必要がある。つまり、第20回党大会後の中国の政治経済の発展は、習近平が三期目を迎え、権力が集中したからといって大きな転機を迎えることはなく、むしろ、国際政治と国内情勢の圧力の下での、政策のダイナミックな調整と配分こそが、注目すべきポイントとなるであろう。ここでは、党政府高官人事、対外関係、国内経済の三つの側面から掘り下げて議論を行い、最後に結論を述べる。

## 二 人事配置：政治的忠誠心と専門的スキル

2022年10月16日から23日にかけて開催された第20回党大会

では、習近平の権力強化と人事の完全掌握が、最大の焦点となった。中央政治局常務委員会の人選については、大会前に様々な憶測が飛び交ったが、最終的には、習近平派が全てを決定するとの、非常に端的な人選論理が反映された。舞台裏でどのような取引、妥協、譲歩があったかどうかは知る由もないが、今後5年間、誰が中国を率いていくかの最終的な決定が、これまでの習近平への忠誠心の高さの度合いにかかっていたことは疑いようのない事実である。今回の新しい人事では、従来の制度的規範が崩壊し、これまでの「七上八下」（党大会開催時に67歳以下であれば留任、68歳以上であれば退任）はもはや適用されず、67歳未満の李克強と汪洋の両名が政治局常任委員を退任し、2012年から2期政治局常任委員を務めた胡春華は、現在59歳であるものの再選できず、67歳の陳全国も再選できなかった。このような状況に対し、新華社通信（新華社 2022a）の10月24日付の記事にて、「党と国家の指導的職務は“鉄の椅子”ではなく、年齢条件を満たしていても、必ずしも指名され続けるとは限らず、業務を遵守することを優先とし、仕事における需要、人選条件、誠実さ、イメージや評判に応じて、再任と異動、昇進と降格の可能性があり、新しい時代の明確な雇用の方向性を確立する」との指摘があり、ここに、その背景を一部垣間見ることができのかもしれない。一方、中央軍事委員会副委員長の張又俠は、72歳の高齢にもかかわらず続投となり、王毅外交部長も69歳であるが、再任となり、中央政治局に入った。今回の人事では、適齢である候補者が指名され続けるとは限らず、また、適齢でなくても指名されるとの双方向での状況が見られることから、年齢制限はすでに崩壊し、今後の中国の政治幹部の人事分析の基準とすることはできなくなったと言えよう。

年齢に加え、人選に関してもう一つのポイントとして、ガバナ

ンス能力があげられる。同能力の重要度は政治的忠誠心より明らかに低いものの、政治的忠誠心とは異なり、一朝一夕にて身につくものではなく、長期的な育成と多くの職務における訓練が必要とされる。2023年3月に李克強に代わり、國務院総理に就任する新たな政治局常務委員の李強が、その良い例である。李強は、これまで中央政府にて職についたことはなく、政治キャリアの大部分を浙江省で過ごしてきた。その後、江蘇省の党書記に一時的に就任し、2017年に第19回党大会で政治局委員に選出され、上海市党委員会書記に昇格した。学歴・経歴はともかく、李強には、複雑極まりない中央政府の問題や日々悪化する米中関係への対応は難しい可能性がある。このような人事から、政治的忠誠心がすべてを凌駕し、ほぼ、唯一の考慮事項となった、中央政府の新たな人選基準を見ることができるとは、第20回党大会の結果は、少なくとも今後5年間の見通しを示すものである。中国のヒエラルキーのトップにおける派閥闘争はもはや大きな影響力を持たず、それに伴う不確実性もなくなり、権力は習近平とその側近に集中したのである。しかし同時に、李強のように、ガバナンス能力不足への懸念や、軍事及び外交において、張又俠及び王毅といったベテランの再登用を依然として必要とするとともに、台湾海峡問題の経験を有する何偉東や比較的若い新外交部長の秦剛をその補佐とするなど、人材不足における懸念も存在している（中國共產黨新聞網 2022）。

政治的忠誠心に加え、馬興瑞、袁家軍、尹力、李乾傑、劉國中、張國清、陳吉寧を含む科学技術専門分野出身のテクノクラート（技術官僚）も中央政治局委員に選出された。このような人事は、米中間の技術競争という環境によるものかもしれない（Hao 2022）。実際、このような人員登用の兆しは、早くから見られていた。近年の厳しい経済状況と新型コロナウイルスの蔓延のもと、第20回党

大会よりも前に、張慶偉湖南省党委員会書記、李乾傑山東省党委員会書記、倪岳峰河北省党委員会書記、劉寧広西区党委員会書記など、十数名の科学技術、軍事、金融など、専門知識を持つ多くのテクノクラートが、省党委員会委書記に抜擢されていた。しかし、このような人事異動は、一定程度、政策の失敗の結果であるともいえる。つまり、テクノクラートの登用は、日々の政務における実際のニーズ単に政治的忠誠心を持つだけの役人では、複雑な経済・社会的危機に対応できないのではないかとその恐れを反映したものであり（Levine 2022）、必ずしも中央への権力集中の結果とは言えないのである。一方、これらテクノクラートの登用後、その専門性が発揮され得るかについては、依然として疑問が残る。例えば、福建省党委員会書記の尹力は、もともと公共衛生を専門とする医学博士であり、衛生部副部長、国家衛生計画生育委員会副主任、および国家食品薬品監督管理総局副局長などを歴任してきたが、第20回党大会後、医療衛生と疫病予防を主管する副総理のポストではなく、北京市党委員会書記に就任しており、専門性を活かす機会は非常に限られている。政治局に登用された高官の場合、党や政府の役職が、その専門的な経歴に沿ったものとなることを期待するのは困難であり、また、このような高官の多くも、党や政府の軌道にて長年渡り歩いてきたことから、その専門能力が現在の急速に変化するテクノロジー環境に十分であるかにも疑問が残る。馬興瑞と袁家軍は、かつて省の政法党委員会書記を務めていたが、言うまでもなく、これは、彼らの専門とは何の関係もない。

このほか、台湾と香港・マカオ関連の人事でも、第20回党大会を経て予想とは異なる決定がなされた。元国務院台湾事務弁公室主任であった劉結一が党の中央委員に選出されず、これにより、台湾関連の人事に異動があることが確定したが、台湾関連の業務に全く

かかわったことのない、67歳で定年を迎える元中央対外連絡部（中連部）部長の宋濤がその後任となったのは、全くの想定外といえる（人力資源社会保障部 2022）。宋濤は、2022年6月に中連部部長を退任し、中国人民政治協商会議（政協）全国委員会に加盟し、同教科衛体委員会の副主任に転任したのち、今回一転して、國務院台湾事務弁公室主任に就任した。このような人事から、習近平の年齢にとらわれない新たな雇用原則が確認できる。また、宋濤が、2023年の二つの会議にて政協全国委員会の副主席に選出された際には、台湾関連業務も国家機関の副主席級（中国語は「副国級」）に昇格されることとなり、政治局委員の石泰峰が兼任する中央統一戦線工作部部長と組み合わせることで、台湾関連業務の重要性が高まることを示している。このほか、宋濤が、中連部部長時代に経験した党外交も、今後の台湾での活動に役に立つこととなるであろう。現在、韓正中央香港マカオ工作領導小組組長、夏寶龍香港マカオ事務弁公室主任、駱惠寧中央政府駐香港連絡弁公室主任等はいずれも中央委員に再選されず、対香港・マカオ体制にも変化がみられている。現状を見ると、香港・マカオ事務の人選につき、これらの業務に精通した官僚の中から選ばれるとは限らず、おそらく、中央政府にとって、兩岸関係（中国・台湾関係）が芳しくなく、香港のガバナンスが基本的に軌道に乗っている状況では、政策の方向性が変わらない限りは、政治的忠誠心と政党政治経験が主な考慮事項となる可能性が高いであろう。

### 三 対外関係：米中競争と地域の安全保障

外交面では、米中対立は、徐々に欧米圏と非欧米圏の二極化した世界を形成しつつあり、米国の学者、グレアム・アリソン（Graham

Allison) が「トゥキュディデスの罠」に陥るべきではないと警告したとしても (Allison 2017)、中国の台頭が米国の覇権と衝突することは必至であろう。しかし、ホワイトハウス (The White House 2022) は、G20 後のプレスリリースにて、「バイデン大統領は、米国は今後も中国と激しく競争していく…が、こうした競争が紛争に発展してはならないと説明し、米中には、競争をコントロールし、開かれたコミュニケーションを維持する責任があると強調した」と述べている。中国にとって、现阶段の外交政策の焦点と緊急性は、「大国」としてのイメージを強化し、中国政府の利益に資する世界秩序を構築して、世界的リーダーシップを獲得したいとの願望にあり、こうしてこそ、世界情勢における中国政府の立場の認識と一致するものとなると考えている。米国との戦略的競争は、中国に対する世界の見方を疑心暗鬼なものとし、将来、往来のある国々を敵と味方に分けることになるであろう。しかし多くの国にとって、米中間にて、どちらかにつく選択をするメリットはなく、シンガポールのように、むしろ両国と仲良くしようという国も少なくない (Ang 2022)。

現在、中国にとっては、米国主導の包囲網が暗黙のうちに形成されており、国内体制の安定すら脅かされている。「中国脅威論」に対抗するための胡錦濤時代の「平和的台頭」、さらには「平和的発展」までが、中国外交政策のコンテキストから姿を消しつつあり、代わりに「大国外交」、「大有作為 (大いに事をなす)」、さらには、「戦狼外交 (攻撃的な外交姿勢)」に置き換えられている。このような政策の焦点の変化は、習近平にとり、中国の平和的台頭は、より大きな目標への第一歩にすぎず、中国が復興し、世界から偉大な国として認められることを最終的な目的としていることを反映している。

地政学的な関係では、東アジア、さらには東南アジアは、中国にとって、戦略的に極めて重要な地域である。規定の年齢を超えた王毅外交部長が第 20 回党大会において、政治局委員に抜擢されたことは、過去 5 年間の外交路線が継続されること、すなわち中国政府が国際的利益を守り、地域での勢力強化を継続することを示している。元駐米大使の秦剛の外交部部長への破格の昇格も、それを証明する一例である。秦剛の駐米大使在任中の行動は控えめかつ対応が柔軟であり、離任前においても、「中国は世界をどのように見ているか」との一文を公表し、「相互尊重、平和的共存、協力・ウィンウィン」の実現に力を尽くすとの中国の姿勢を強調しており、ここから、中国が米中関係の改善を望み、世界との一体化に前向きに取り組もうとする姿勢がうかがえる (Qin 2022)。プリンケン米国国務長官の訪中予定に対しては、秦剛は、インドネシアにて、習近平がバイデン米大統領と行った会談にて述べた「中米関係はゼロサムゲームであるべきではなく、世界には両国が共に発展し繁栄するのに十分な広さがある」という言葉を繰り返した<sup>1</sup> (Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China 2022)。最近、米国内では、台湾問題が軍事的にフォーカスとされることを避けてこそ、台湾海峡の安定と平和を維持することができ (Blanchette and Hass 2023)、中国を過度に挑発するべきではない、との声も挙がってきている (Nye 2022)。しかし、2022 年 12 月に米国が新たに設立した Office of China Coordination (通称チャイナ・ハウス) (Office of the Spokesperson 2022) は、責任をもって中国

---

<sup>1</sup> 原文は以下の通り。China-U.S. relations should not be a zero-sum game; The world is big enough for the two countries to develop themselves and prosper together.



との競争を管理することを目的としているものの、中国の世界的影響力の拡大に対抗する機関とみなされ、米中関係の悪化につながる可能性も否めない。

今後数年間、習近平が国内と党内で権力を掌握し得る限り、習近平は、中国の外交政策について世界がどう思うかをあまり気にする必要はないであろう。つまり、中国と米国の緊張関係が緩和されるかどうかは、両国の将来の関係次第であり、中国政府とそのほかの西側諸国との関係も、これら西欧諸国の米中関係に対する態度にかかっており、すなわち、世界の多くの国にとって、中国との往来は、純粋な二国間関係ではなく、米中両国との三国間関係のようなものであるといえる。

オーストラリアのアルバーニー首相は、二国間関係の安定を図り、その外相であるペニー・ウォン外相の2022年12月中旬の訪中後に、「中豪外交・戦略対話の成果に関する共同声明」を発表している（The Department of Foreign Affairs 2022）。それでも、オーストラリアは、中国の懲罰的措置を常に警戒していることから、豪経済に利益をもたらし、中国が貿易を武器とすることに対して豪政府の対応をより強固なものとするべく、中国の主要商品の不可欠な供給国として自らをの地位を強化する必要がある（Hsu 2022）。

中印関係については、2022年初頭、中国の王毅・外交部長が突然インドを訪問したが、中国政府が国境紛争の解決に向けた実質的な措置を取ろうとしないかぎり、中国とインドの二国間関係を速やかに修復することは困難であろう。さらに、ケビン・ラッド元オーストラリア首相は、インド、東南アジア、メキシコが中国の最大の競争相手になると提示する一方で、「各国は、国家安全保障上の利益、同盟関係、人権義務と、中国との経済関係のバランスをとることが非常に困難であっても、あきらめてはいけない」とも述べてい

る。このような発言は、世界のほとんどの国が直面している、現在の米中関係の間でのジレンマと、維持しなければならない姿勢を示しているともいえる。

中国のヨーロッパに対する態度は、距離も遠く離れていることから、依然として、経済活動の強化が中心となっている。一方、米国とヨーロッパの多くの国々は、北大西洋条約機構（NATO）との強力な軍事同盟の関係にあり、最近では、ロシアの侵攻に対するウクライナへの協力を強く支持していることから、中国が政治的交流を促進するのは困難といえる。しかし、経済や貿易の面では、中欧関係は、すでに「大きすぎてつぶせない」ものとなっており、現在の相互依存度の高さからも、ヨーロッパが、中国との関係を断ち切ることは非常に困難である。したがって、米中間の競争が激化することにより、欧州諸国が最終的にどちらかを選ばざるをえなくなる可能性もあることから、二国間関係を安定させるためにも、欧州諸国はある程度の断裂に備えるべきであると指摘する学者もいる（Borges de Castro 2022）。

欧州連合（EU）の主要国であるドイツにとって、中国との付き合い方を改めて評価することが急務となっている。特に、第 20 回党大会後の、習近平が率いる権威主義体制の強化は、ドイツの政治的価値観と矛盾しており、如何に協力関係を発展させるかが双方にとり極めて重要な課題となっている。ロシアのウクライナ侵攻は、ドイツがエネルギー供給においてロシアへ過度に依存しているとのジレンマを露呈した。このため、中独間にて意図的に経済問題にフォーカスさせようとしても、ドイツは企業リスクを検討して分散型の貿易政策を採用し、国家安全保障に関連する特別な製品や技術への警戒心を高めている（Schmucker and Wolff 2022）。

第 20 回党大会以降の「一帯一路」構想（Belt and Road Initiative、

BRI) については、中国は現在、グローバル化と経済統合に対する国際的信頼の低下という課題に直面しており、「一帯一路」にとり、大きな課題となっている。グローバル化は、経済効率よりも経済安全保障の協力を重視するようになっており、多くの西側諸国が自立した経済力を強化する中、「一帯一路構想」が如何に過去の投資をもとに、世界をつなぐ力を強調しうるかが、今後の発展のカギとなるであろう。

この重要な局面で、米中間の対抗的レトリックの蔓延は、相互の競争と協力の必要性をかき消し、貿易経済摩擦とリスクを高め、かつ、国際的な協力を崩壊させることにつながる。西側諸国とロシアとの対立が続くなか、2022年11月にインドネシアで開催されたG-20サミットでは、非西側諸国の国々がどちら側につくかとの選択を余儀なくされるのではないかと懸念があった。後から振り返るならば、一つの転機として期待できるのかもしれないが、今後の地政学的発展のカギは、緊迫した世界情勢の中で、米中と西側諸国が、世界のシステム上の課題に対し、対話と協力を継続するための扉を開く用意があるかどうかにかかっている。

全体的には、中国の対外関係の方向性は、王毅が最近発表した論文に垣間見ることができ、外資の導入と開放の継続、中露交流の促進、米中関係の改善、中欧協力の促進、中国とアセアンの包括的戦略パートナーシップの構築が強調されており、また、中国と中央アジア、日本、インド、韓国などの二国間関係の安定と発展についても言及されている。この他、台湾問題は、国家主権と領土保全に関わるものであることを改めて指摘し、新疆ウイグル自治区の人権問題にも対応した。この文章は、王毅が中央外事工作委員会弁公室主任に昇格してから初のパブリックコメントであり、今後5年間の中国外交の基本的な方向性を示すものと見ることができる（王毅

2023)。

#### 四 国内経済：下降圧力と新型コロナウイルス感染症の管理

国内の経済状況は、中国共産党政権の正当性の重要な基盤であり、習近平政権にとって、当然のことながら、最も重要な執政の要となっている。第 20 回党大会の報告書では、格差の是正、中小企業の強化、年金制度の改革、地域開発の促進、資本勘定の自由化という 5 つの経済的重要課題に言及したが、景気減速とゼロコロナ政策により、現在、中国政府は、大規模な改革の推進に十分な資源と政策における柔軟性が不足しており、現時点で、意味のある構造改革を実施できる可能性は低いと思われる。近年の世界経済の減速や、2020 年初頭から猛威をふるった新型コロナの蔓延と相まって、市場活性化と新型コロナの抑え込みとの間でいかにバランスをとるかは、すべての国の指導者にとって、深刻な課題となっている。

ここ数年、中国の民間セクターの発展は、アント・グループ（螞蟻集団）の上場の一時的な停止から、プラットフォーム経済の大幅な再編まで、数々の挫折を味わっており、経済状況は非常に厳しいように見えるかもしれないが、全面的な不況の兆しとまでは言えず、少なくとも現時点では、簡単にそう言い切ることはできない。フォーチュン・グローバル 500 (Fortune Global 500) における中国企業は<sup>2</sup>、市場シェア、企業収益にかかわらず、2005 年から民間セクターの比率が順調に拡大し、2020 年にピークを迎え、2021 年には比較的顕著な減少を見せたが、世界経済や商品価格の

---

<sup>2</sup> Fortune Global 500, <https://fortune.com/ranking/global500/2021/search/>.

上昇が影響もあると考えられる（Huang and Veron 2022）。

それに対し、国有セクターの経済パフォーマンスと収益も過度に誇張することはできず、経済への下方圧力は中国が世界経済に高度に統合されていることと密接に関係している。最新のデータによると、2020年第3四半期の成長率は3.9%と予想を上回ったが、成長の主な理由は個人消費ではなく、その多くが国家主導のインフラ投資であった。これまでの全体的な政策の方向性である「共同富裕」とのビジョンは、「成長」よりも「安定」につながっており、この傾向は今後も長期的に続く可能性が高く、経済発展における懸念ともなっている（Bradsher 2022）。

経済・金融の発展という点では、中国はデジタル経済と実体経済のより深い統合を加速する必要性を強調している。黄益平・北京大学教授（黄益平 2022）は、中国が、大規模な金融のシステムリスクに陥っていないのは、持続的な高成長と政府の支援にあるとし、これらの慣行は将来にわたって持続するにはあまりにも管理的で不確実であり、累積を回避し、徐々に解消していくよう、部分的にリスクを開放する政策に切り替えるべきであるとの見解を示した。

国内経済と密接に関連するもう一つの問題は、最近の米国のハイテク輸出規制の強化が、中国の関連産業の基盤に深刻なダメージを与えていることである。中国政府の指導者も、米国に依存したままではいけないことをよく認識しており、最終的には2つの独立した半導体産業構造を形成し、それによって欧州の参加を呼び込むことを目指し、自国の半導体サプライチェーンの育成を加速し、独自のイノベーションと、技術の自立性を追求しなければならないと考えている。この外圧の強さは、米国が新しい政策をどの程度一貫して実行できるか、そして、中国の研究開発とイノベーション能

力がどの程度向上するかにかかっている。中国政府はこの問題に真剣に取り組み始めており、一兆人民元にも達する計画を準備して補助金や税額控除を通じて半導体産業の自給自足を促進し (Tian and Martina 2022)、ハイテク産業の米国への過度な依存への緩和策とした (Arcesati and Hmadi 2022)。米国が、中国との戦略的競争を断念しないかぎり、中国政府は、協力に対して強硬な姿勢を取り続けるであろう。しかしながら、米国の半導体輸出規制の導入は、戦略的協力を受け入れなければ、全面的な競争の可能性を覚悟しなければならないことを中国に理解させる巧妙な方法であり、このような競争を激化することで協力を促すという逆説的な戦略は、米中双方の関連する概念への認識にかかわるものであり、その効果のほどは、予断を許さない。

更に、新型コロナウイルスの流行に対する中国の防疫政策は、他国とは大きく異なっており、純粋に医療や公衆衛生の観点からではなく、政治的な配慮がなされている。つまり、中国政府は、西側諸国よりもこの微妙な問題に対応する能力が高いことを意味する。ゼロコロナ政策を堅持する原則の背後には、依然として国家の能力を肯定するという認識が存在しており、一度緩和するならば、多くの西側諸国と同じように、感染流行初期段階にて、政府の統治能力に対する疑念が生じ、ひいては、習近平と中国共産党政権の正当性さえも弱体化することにつながる恐れがある。厳しい防疫政策は、国内経済にも大きなマイナスの影響を与えており、野村証券のレポートによると、封鎖政策が中国の国内総生産 (GDP) に与えた影響は、2022 年 11 月末で 25.1%、12 月の第一週には、19.3%とやや減少している (Cheng 2022)。

もともと、第 20 回党大会の後に期待されていた防疫規制の緩和は、すぐには行われず、11 月 11 日に中国当局が「新型コロナウイ

ルス感染拡大の予防抑制措置をよりいっそう合理化し、科学的で精密な防疫を徹底する通知（略称：防疫20条）」（國務院應對新型冠狀病毒肺炎疫情聯防聯控機制綜合組 2022a）を公表し、予防と抑制措置を緩和するつもりであったが、混乱とパニックに陥り、政府の責任の度合いに全国で大きな差が出たため、中国国民の強い反発を招くこととなった。まず、11月22日、WeChat（微信）の公式アカウント「長安教室」（長安課堂 2022）が、「10の質問」というタイトルの文章を掲載し、続いて、各地で抗議活動が発生した。そして、11月24日、ウルムチで発生した大火災は、11月26日に南京のメディア系大学での「白紙運動」を引き起こし各地へ広がり、国内外で大きな反響を呼んだ。

しかし、11月30日に江沢民が死去し、中国政府の公式見解が変わったことを受け（新華社 2022b）、國務院共同予防抑制メカニズム（中国語：國務院聯防聯控機制）は、12月7日に、「コロナ防疫を一層最適化し実行することに関する通知」（略称：新十条）を発表し（國務院應對新型冠狀病毒肺炎疫情聯防聯控機制綜合組 2022b）、ウィルスとの共存、ゼロコロナ政策の大幅な緩和へとかじを切った。ゼロコロナ政策の放棄は、経済の復活と通常の生活の回復に寄与するものの、一方で、感染の急速な広がりが、回復したばかりの国内経済に大きな打撃を与えるのではないかとの懸念も引き起こした（Ritchie, Gan, McCarthy, Wang and Zhang 2022）。中国政府は、2022年12月25日から、コロナ感染状況に関する情報を公開しなくなったが（中華人民共和國國家衛生健康委員會 2022）、コロナ感染にかかる規制緩和後の感染者急増による労働力への影響を受け、国際通貨基金（IMF）のクリスタリナ・ゲオルギエバ総裁は、中国の経済成長予測を下方修正する可能性があると指摘した（Radio France Internationale 2022）。

## 五 結論

第 20 回党大会を経て、習近平が 3 期目の任期を迎えるにあたり、政権継続の基盤として、中央指導部では、大幅な人事刷新が行われた。従来の制度的規範は崩壊し、年齢はもはや今後の共産党の幹部人事の判断原則とはならず、その代わりとなったのが、習近平に対する忠誠心と党・政府における経験であり、その相対的な能力と責任の問題が、次の段階において注目すべきポイントとなるであろう。指導部の人選の制度化の程度が低下するにつれ、将来の昇進基準や選抜における不確実性が高まることから、もともと透明ではない中国政府の今後の分析は、更に難しくなるであろう。

対外関係では、王毅の中央外事工作委員会弁公室主任への昇格と、秦剛の外交部長就任は、前者が政策決定に、後者が実行に重きを置いていることがわかる。現在の国際情勢は予測不能であり、米中関係の改善が急務であることから、中国の「戦狼外交」戦略はトーンダウンすると考えられ、国家主権と領土の完全保障という核心的利益を守ることに加え、貿易・経済手段による他国との協力と交流を促進し、多国間関係の発展を試みる可能性がより高いであろう。執政基盤と最も密接な関係にある経済発展については、長年の対外開放を経て、中国経済と世界経済との連動制も高まっている。世界的な保護主義の復活にもかかわらず、実際、どの国も門戸を閉ざすことは困難であり、中国でさえも、グローバル化から大きな恩恵を受けていることは言うまでもない。このため、中国の対外開放という政策の方向性は、ほぼ変わらないと予想される。

さらに、これまでの厳格なゼロコロナ政策は、コロナ流行中に、一定の経済パフォーマンスを維持することを可能としたが、時間が経つにつれ、封鎖政策の悪影響が徐々に表面化し、市場活動や国民



感情は大きな打撃を受け、大規模なデモ活動につながった。しかし、政策の急転換に伴う感染政策の解除により、感染が急速に拡大し、驚異的な数の感染者が確認されたことで、多くの経済活動が停止するという事態の発生は、政府も国民も人民も想定していなかったであろう。

総じていえば、今後5年間我々が直面するのは、習近平の権力基盤が大幅に強化された中国である。しかし、世界との関係がより緊密になるにつれ、中国の政治・経済情勢が世界の政治経済情勢の変化から受ける影響の程度も高くなっており、内外からの圧力のもと、指導者層の意思決定と執行能力も挑戦を受けている。その効果がいかなるものとなるかは、時間が証明することになるであろう。

(寄稿：2022年12月25日、採用：2023年2月18日)

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳者）

# 中共廿大後中國政經局勢的持續與轉折

蔡中民

(國立政治大學政治學系教授)

## 【摘要】

中共廿大甫於 2022 年十月 22 日結束，會中最重要的議案是決定未來五年中國最高領導人及其團隊，結果不令人意外，習近平的權力基礎更形鞏固，但許多人事安排讓人驚訝，進而使外界產生對於新團隊施政的疑慮，尤其是在外部面臨美國仍不斷施壓，內部經濟放緩與疫情政策備受挑戰的情況下，新的人事安排能否妥善處理這些議題，仍是一大問號。

本文認為廿大後的中國政經局勢將持續面對內外環境的挑戰，而其所安排的人事與政策之轉折正是以回應這些施政難題為主，因此中共廿大並非標誌著一個全新時代的開始，而可視為中國領導階層在面對內外困境下的動態調整。本文從人事安排、對外關係及國內經濟三個面向加以討論，最後提出結論。

**關鍵字：**中共廿大、政經發展、人事安排、對外關係、國內經濟

# The Continuities and Changes of the Political and Economic Situation in China after the 20th National Party Congress

*Chung-min Tsai*

Professor, Department of Political Science, National Chengchi University

## 【Abstract】

The 20th National Party Congress concluded in late October 2022, where the top leadership for the future five years was decided. Xi Jinping has further consolidated his power base, but surprisingly many institutional rules were broken. While the U.S. has kept imposing more pressure and economic slowdown and pandemic management have been challenging, whether the new leadership could deal with these issues remains a question.

In this paper, we argue that China will face the challenges from both inside and outside after the 20th National Party Congress. During the Congress, the personnel appointment and policy changes were decided to tackle with these problems. Hence, the 20th National Party Congress is not an inception of the new era but a dynamic adjustment. We will discuss leadership arrangements, foreign relations, and national economy to clarify the political and economic development, which will then followed by the conclusion of this paper.

**Keywords:** 20th National Party Congress, political and economic development, personnel appointments, foreign relations, national economy

## 〈参考文献〉

- Bradsher, Keith. 2022 「中國突然公布 GDP 數據，第三季度經濟增長 3.9%」『紐約時報中文網』10 月 24 日、<https://cn.nytimes.com/business/20221024/china-gdp-economy/zh-hant/>（查閱時間：2022/12/18）。
- Bradsher, Keith. 2022. “Zhongguo turan gongbu GDP shuju, disanjidu jingji zengzhang 3.9%” [China suddenly announced the GDP data, the economic growth rate in the third quarter is 3.9%]. *cn.NYtimes.com*. October 24 (Accessed on December 18, 2022).
- 人力資源社會保障部、2022 「國務院任免國家工作人員」『中國政府網』12 月 29 日、[http://www.gov.cn/xinwen/2022-12/29/content\\_5734119.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-12/29/content_5734119.htm)（查閱時間：2023/1/5）。
- Ministry of Human Resources and Social Security of the People’s Republic of China. 2022 “Guowuyuan renmian guojia gongzuo renyuan” [The State Council Appoints and Removes Officials]. *gov.cn*. December 29 (Accessed on January 5, 2023).
- 中國共產黨新聞網、2022 「十三屆全國人大常委會第三十八次會議在京閉幕」12 月 31 日、<http://cpc.people.com.cn/BIG5/n1/2022/1231/c64094-32597396.html>（查閱時間：2023/1/5）。
- News of the Communist Party of China ([www.cpcnews.cn](http://www.cpcnews.cn)). 2022. “Shisan jie quanguo renda changweihui di sanshiba ci huiyi zaijing bimou” [The 38th Session of the Standing Committee of the Thirteenth National People’s Congress Concludes in Beijing]. December 31 (Accessed on January 5, 2023).
- 中華人民共和國國家衛生健康委員會、2022 「說明」12 月 25 日、<http://www.nhc.gov.cn/xcs/yqtb/202212/7272431ee60c4f4d953b0c16257c230e.shtml>（查閱時間：2023/1/5）。
- The National Health Commission of the People’s Republic of China (NHC). 2022. “Shuoming” [Announcement]. December 25 (Accessed on January 5, 2023).
- 王毅、2023 「矢志民族復興、胸懷人類命運，奮進中國特色大國外交新征程」『求是』第 1 期、[http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2023-01/01/c\\_1129247001.htm](http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2023-01/01/c_1129247001.htm)（查閱時間：2023/1/5）。
- Wang, Yi. 2023. “Shizhi minzu fuxing, xionghuai renlei mingyun, fenjin zhongguo tese daguo waijiao xin zhengcheng” [Committed to Nation’s Rejuvenation, with the Destiny of Mankind in Mind, Forging Ahead on a New Journey of Major-Country Diplomacy with Distinctive Chinese Features]. *Qstheory*. Vol.1 (Accessed on January 5, 2023).
- 長安課堂、2022 「十問」11 月 22 日、<https://chinadigitaltimes.net/chinese/690011.html>（查閱時間：2022/12/26）。
- Changan ketang. 2022. “Shi wen” [Ten Questions]. November 22 (Accessed on December 26, 2022).
- 國務院應對新型冠狀病毒肺炎疫情聯防聯控機制綜合組、2022a 「關於進一步優化新冠病毒肺炎疫情防控措施、科學精準做好防控工作的通知」國務院聯防聯控機制綜

- 發 [2022] 10 號『中國政府網』11 月 11 日、[http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/xinwen/2022-11/11/content\\_5726122.htm](http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/xinwen/2022-11/11/content_5726122.htm) (查閱時間：2022/12/18)。
- Comprehensive Team of the State Council's Joint Prevention and Control Mechanism. 2022a. “Guanyu jinyibu youhua xinguan feiyan yiqing fangkong cuoshi, kexue jingzhun zuohao fang kong gongzuo de tongzhi” [Notice on Further Optimizing the Prevention and Control Measures of the COVID-19 Epidemic in a Scientifically Precision Way]. Joint Prevention and Control Mechanism of State Council General Issue [2022] No.10. *gov.cn*. November 11 (Accessed on December 18, 2022).
- 國務院應對新型冠狀病毒肺炎疫情聯防聯控機制綜合組、2022b 「關於進一步優化落實新冠肺炎疫情防控措施的通知」國務院聯防聯控機制綜發 [2022] 113 號『中華人民共和國國家衛生健康委員會』12 月 7 日、<http://www.nhc.gov.cn/xcs/gzccwj/202212/8278e7a7aee34e5bb378f0e0fc94e0f0.shtml> (查閱時間：2022/12/18)。
- Comprehensive Team of the State Council's Joint Prevention and Control Mechanism. 2022b. “Guanyu jinyibu youhua luoshi xinguan feiyan yiqing fangkong cuoshi de tongzhi” [Notice on Further Optimizing and Implementing the Prevention and Control Measures of the COVID-19 Epidemic]. Joint Prevention and Control Mechanism of State Council General Issue [2022] No.113. *The National Health Commission (NHC)*. December 7 (Accessed on December 18, 2022).
- 黃益平、2022 「金融危機的三種理論及對中國的啟示」『經濟 50 人論壇』11 月 4 日、<http://www.50forum.org.cn/home/article/detail/id/9958.html> (查閱時間：2022/12/18)。
- Huang, Yi-ping. 2022. “Jinrong weiji de sanzong lilun ji dui zhongguo de qishi” [Three Theories of Financial Crisis and Their Enlightenments to China]. *Economists 50 Forum*. November 4 (Accessed on December 18, 2022).
- 新華社、2022a 「領航新時代新征程新輝煌的堅強領導集體—黨的新一屆中央領導機構產生紀實」10 月 24 日、[http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/24/content\\_5721222.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/24/content_5721222.htm) (查閱時間：2022/12/18)。
- XINHUANET. 2022a. “Linghang xin shidai xin zhengcheng xin huihuang de jianqiang lingdao jiti---Dang de xin yi jie zhongyang lingdao jigou chansheng jishi” [Leading the New Era, New Journey, and New Brilliant Strong Leadership Group: A Documentary of the Party's New Central Leading Organization]. October 24 (Accessed on December 18, 2022).
- 新華社、2022b 「孫春蘭強調：充分發揮各方專家優勢、不斷優化完善防控措施」11 月 30 日、[http://www.gov.cn/guowuyuan/2022-11/30/content\\_5729738.htm](http://www.gov.cn/guowuyuan/2022-11/30/content_5729738.htm) (查閱時間：2022/12/20)。
- XINHUANET. 2022b. “Sunchunlan qiangdiao: Chongfen fahui gefang zhuanjia youshi, buduan youhua wanshan fangkong cuoshi” [Sun Chunlan Emphasized: Giving Full Play to the Advantages of Experts from All Sides and Continuously Optimize and Improve Prevention and Control Measures]. November 30 (Accessed on December 20, 2022).
- Allison, Graham. 2017. *Destined for War: Can America and China Escape Thucydides's Trap?*

Houghton Mifflin Harcourt.

- Ang, Hwee Min. 2022. "US-China relationship is key to peace and stability in Asia and the world: DPM Wong." *CNA*. November 14. <https://www.channelnewsasia.com/singapore/us-china-relationship-key-peace-stability-world-asia-dpm-wong-3069921> (Accessed on December 18, 2022).
- Arcesati, Rebecca, and Antonia Hmaid. 2022. "Industry, allies and partners face tough choices as US-China tech war escalates." *MERICs*. October 20. <https://merics.org/en/short-analysis/industry-allies-and-partners-face-tough-choices-us-china-tech-war-escalates> (Accessed on December 18, 2022).
- Blanchette, Jude, and Ryan Hass. 2023. "The Taiwan Long Game: Why the Best Solution Is No Solution." January/February. *Foreign Affairs*. <https://www.foreignaffairs.com/china/taiwan-long-game-best-solution-jude-blanchette-ryan-hass> (Accessed on January 8, 2023).
- Borges de Castro, Ricardo. 2022. "The cost of Non-China: Reading the tea leaves." *European Policy Centre*. October 25. <https://epc.eu/en/Publications/The-cost-of-Non-China-Reading-the-tea-leaves-4bca58> (Accessed on December 18, 2022).
- Cheng, Evelyn. 2022. "China's Covid lockdowns are having a lessening impact on its economy." *CNBC*. December 5. <https://www.cnn.com/2022/12/06/chinas-covid-lockdowns-are-having-a-lessening-impact-on-its-economy.html> (Accessed on December 18, 2022).
- Fortune Global 500. <https://fortune.com/ranking/global500/2021/search/> (Accessed on December 18, 2022).
- Hao, Karen. 2022. "China's Xi Stacks Government with Science and Tech Experts amid Rivalry with U.S." *The Wall Street Journal*. November 18. <https://www.wsj.com/articles/chinas-xi-stacks-government-with-science-and-tech-experts-amid-rivalry-with-u-s-11668772682> (Accessed on December 18, 2022).
- Hsu, Jennifer. 2022. "A symbolic, stabilizing step is one thing--but do Australia and China have enough shared interests for progress?" *Lowy Institute*. November 22. <https://www.loyyinstitute.org/publications/symbolic-stabilising-step-one-thing-do-australia-china-have-enough-shared-interests> (Accessed on December 18, 2022).
- Huang, Tianlei, and Nicolas Veron. 2022. "The advance of China's private sector pauses, but the trend is unclear." *Bruegel*. October 19. <https://www.bruegel.org/blog-post/advance-chinas-private-sector-pauses-trend-unclear> (Accessed on December 18, 2022).
- Levine, Nathan, and Johanna Costigan. 2022. "Xi Jinping's position is secure but growing gloom will have impact." *Nikkei Asia*. October 3. <https://asia.nikkei.com/Opinion/Xi-Jinping-s-position-is-secure-but-growing-gloom-will-have-impact> (Accessed on December 18, 2022).
- Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China. 2022. "President Xi Jinping Meets with U.S. President Biden in Bali." November 14. [https://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/zxxx\\_662805/202211/t20221114\\_10974686.html](https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/202211/t20221114_10974686.html) (Accessed on December 18, 2022).
- Nye, Joseph S. Jr. 2022. "War over Taiwan?" December 2. <https://www.project-syndicate.org/commentary/war-over-taiwan-us-china-relationship-by-joseph-s-nye-2022->

- 12?barrier=accesspaylog (Accessed on December 18, 2022).
- Office of the Spokesperson, U.S. Department of State. 2022. “Secretary Blinken Launches the Office of China Coordination.” December 16. <https://www.state.gov/secretary-blinken-launches-the-office-of-china-coordination/> (Accessed on December 22, 2022).
- Qin, Gang. 2022. “How China Sees the World.” *The National Interests*. December 26. <https://nationalinterest.org/feature/how-china-sees-world-206058> (Accessed on December 31, 2022).
- Radio France Internationale (RFI). 2022. “Growth downgrade for China ‘very likely’ on Covid surge: IMF chief.” December 13. <https://www.rfi.fr/en/business-and-tech/20221213-growth-downgrade-for-china-very-likely-on-covid-surge-imf-chief-1> (Accessed on December 20, 2022).
- Ritchie, Hannah, Nectar Gan, Simone McCarthy, Selina Wang, and Mengchen Zhang. 2022. “Leaked notes from Chinese health officials estimate 250 million Covid-19 infections in December.” *CNN*. December 23. <https://edition.cnn.com/2022/12/23/china/china-covid-infections-250-million-intl-hnk/index.html> (Accessed on December 31, 2022).
- Schmucker, Claudia, and Guntram Wolff. 2022. “Managing risks in the EU-China Economic Relationship.” German Council on Foreign Relations. November 3. <https://dgap.org/en/research/publications/managing-risks-eu-china-economic-relationship> (Accessed on December 18, 2022).
- The Department of Foreign Affairs, Australia. 2022. “Australia-China Foreign and Strategic Dialogue Joint Outcomes Statement.” December 21. <https://www.foreignminister.gov.au/minister/penny-wong/media-release/australia-china-foreign-and-strategic-dialogue-joint-outcomes-statement> (Accessed on December 30, 2022).
- The White House. 2022. “Readout of President Joe Biden’s Meeting with President Xi Jinping of the People’s Republic of China.” November 14. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/11/14/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/> (Accessed on December 18, 2022).
- Tian, Yew Lun, and Michael Martina. 2022. “China promotes its U.S. envoy Qin Gang to foreign minister.” *Reuters*. December 31. <https://www.reuters.com/world/china/china-appoints-qin-gang-new-foreign-minister-state-radio-2022-12-30/> (Accessed on January 5, 2023).

